

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	232	家庭教育力促進「やーなれー」事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-イ				
担当部課名	沖縄県教育庁 生涯学習振興課	事業実施(予定)年度	H26 ~ H30 年度	家庭・地域の教育機能の充実 III-3-(1)				
事業内容	子どもたちの基本的な生活習慣を改善するため、家庭教育支援アドバイザーを養成するとともに、研修(親のまなびあいプログラム等)、フォーラム等を開催するほか、県民への周知広報等を等を実施する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	58,800	0	52,312	0	36,275	
		(b) 予算現額	58,800	0	52,312	0	36,275	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0	
	A. 計(b+d)		58,800	0	52,312	0	36,275	
	B. 執行済額		55,030	0	49,364	0	31,606	
	うち交付金充当額		44,024	0	39,491	0	25,285	
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		93.6%	0.0%	94.4%	0.0%	87.1%	
予算の状況の説明		執行率は87.1%であり、主に報酬の執行残が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	①家庭教育支援アドバイザー養成 650名	目標	90人	27人	27人	650人		
		実績	225人	152人	247人	190人		
	②研修等の開催 6回	目標	—	—	3回	6回		
		実績	—	—	3回	6回		
	③家庭教育支援推進委員会による事業の評価・検証の実施	目標	—	—	実施する	実施する		
		実績	—	—	実施した	実施した		
④県民への周知・広報を実施	目標	—	—	実施する	実施する			
	実績	—	—	実施した	実施した			
達成状況説明	・本島内において、教員免許状更新講習を伴う、家庭教育支援アドバイザー養成講座を2回開催した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値	H28年度	H29年度	H30年度	目標値	
	研修(親のまなびあいプログラム等)、フォーラム等の参加者に対して、本事業が家庭教育力の向上に役立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標	—	80%	80%	80%	—	
		実績	—	82%	88%	86%	—	
	【平成29以前の成果目標】		目標	—	90人	27人	650人	—
	①家庭教育支援アドバイザーを新規で60名養成する。		実績	—	152人	247人	382人	—
	【平成29以前の成果目標】		目標	—	10人	10人	10人	—
②家庭教育支援アドバイザー未登録11市町村のうち、6町村においてアドバイザーを養成する		実績	—	3人	14人	14人	—	
進捗状況説明	平成30年度は5年間の事業の最終年度であり、この間、県では、支援活動として、夢実現「親のまなびあい」プログラムを開発し29,249名の方が受講した。また、家庭教育支援アドバイザーを1,189名養成した。広報活動では、CMやラジオ等を活用して、多くの県民に周知することができた。アンケート結果から86%の参加者がプログラムで役に立ったと回答したことから目標を達成した。							

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①家庭教育中央推進委員のメンバーの協力のもと、夢実現「親のまなびあい」プログラムの参加者のアンケート集計をとり、多くの参加者から肯定的な意見があった。 ②報告書として冊子にまとめ、各関係機関に配布することができた。 ③家庭教育支援アドバイザー養成講座を13市町村で開催することができた。 ④夢実現「親のまなびあい」プログラムの申込窓口を市町村に置くことにより、プログラムの運営の方法を共有することができた。	①今後は、「やーなれー」事業で養成・作成した「家庭教育支援アドバイザー」及び「夢実現『親のまなびあい』プログラム」を活用し、各市町村における家庭教育支援の充実改善に向け、各市町村教育委員会が主体となり「家～なれ～」運動を推進していけるよう支援していく。
	今後の取り組み方針	
後継事業としての新事業を立ち上げた。アンケートの結果から、H31年度は10市町村の主体的な家庭教育支援を行えるよう助言や支援を行う。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
31,614	31,606	25,285	6,321	0	0	8

沖縄県 交付対象事業費 31,606千円	報酬 12,881千円	家庭教育支援リーダー7名	(家庭教育支援推進委員会の補助業務(議事録作成) 親の学びあいプログラム関連業務 家庭教育支援アドバイザー養成関連業務)			
	共済費 2,053千円	厚労省年金局 沖縄労働局	(家庭教育支援リーダー7名の健康保険・年金保険・児童手当拠出金 家庭教育支援リーダー7名の雇用保険 (雇用保険料本人負担分(交付対象外経費) 58千円))			
	報償費 2,413千円	(家庭教育支援推進委員会(144名) 家庭教育支援アドバイザー養成講座 講師22名 選定委員2名 家庭教育支援フォーラム パネリスト3名 コーディネーター1名 家庭教育支援アドバイザー653名)				
	旅費 2,023千円	(県内旅費 ・事務調整等 職員30名、非常勤職員286名、委員123名、講師5名 ※延べ人数 県外旅費 ・研修会 職員6名 非常勤職員通勤費 7名×12ヶ月)				
	需用費 732千円	沖縄産業 513千円 沖縄産業 126千円 その他需用費 93千円	(「家～なれ～」応援団ピンバッジ50,000部) (「家～なれ～」親子電話啓発カード170,000)			
	委託料 11,430千円	(株)ブレインOKINAWA 11,430千円	(事業広報活動)			
	使用料及び賃借料 74千円	(家庭教育支援フォーラム会場 6会場)				

資金の流し、費用の点検項目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費用の点検項目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○需用費は競争入札により業者を選定。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	233 沖縄振興「知の拠点」施設整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-イ				
担当部課名	教育庁 生涯学習振興課	事業実施(予定)年度	H27 ~ H30 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	家庭・地域の教育機能の充実 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	就労支援、離島振興、文化振興など、沖縄県が抱える様々な課題の解決に資するため、「知の拠点」施設の整備を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	956,829		498,920		1,701,025
		(b) 予算現額	956,829		498,920		1,701,025
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額		209,201			
		A. 計 (b+d)	956,829	209,201	498,920	0	1,701,025
	B. 執行済額		747,182	209,201	494,255		1,685,635
	うち交付金充当額		597,746	167,360	395,404		1,348,508
	C. 次年度繰越額		209,201	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		78.1%	100.0%	99.1%	#DIV/0!	99.1%
予算の状況の説明		・予算額はモノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業において知の拠点となる県立図書館に供する財産を取得する経費として公有財産購入費等を計上した。 ・執行率は99.1%であり、不用額(15,390千円)は入札残等によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	建物の購入	目標				建物購入	
		実績				購入完了	
	備品等の調達	目標				備品等調達	
実績					調達完了		
達成状況説明	・建物の購入を完了するとともに、備品等の調達を完了し、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値	H28年度	H29年度	H30年度	目標値
	①就職(転職)等の役に立った割合(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	目標	-			80%	-
		実績	-			73%	-
	②離島の読書環境が向上したと感じる割合(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	目標	-			80%	-
		実績	-			85%	-
	③沖縄県の文化に対する理解が深まった割合(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	目標	-			80%	-
		実績	-			81%	-
進捗状況説明	①就職(転職)等の役に立ったか(80%)アンケートで検証し、役に立ったと回答した者が73%であり目標に達しなかった。供用開始直後の混雑により座席不足が生じたことが主な原因と思われる。 ②離島の読書環境が向上したと感じたか(80%)アンケートで検証し、向上したと感じたと回答した者が85%であり目標に達した。 ③沖縄県の文化に対する理解が深まったか(80%)アンケートで検証し、深まったと回答した者が81%であり目標に達した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①県内の雇用状況が改善傾向にあることから、就職(転職)等の役に立ったと感じにくい状況になっていると思われる。 ②離島読書環境のアンケート結果は良好だったが、本の充実の要望がある。 ③県文化理解のアンケート結果は良好だったが、求める情報を得られなかったとの意見が多かった。	①目標達成のため、就職等に役立つサービス(ビジネス支援サービス)に対する利用者ニーズの把握・分析を行う必要がある。 ②蔵書を充実させ、更に離島の読書環境を充実させる必要がある。 ③蔵書及び展示等を充実させ、更に沖縄県の文化に対する理解が深まるようにする必要がある。
今後の取り組み方針		
	①利用者アンケートの分析により、ビジネス支援サービスに対する利用者ニーズを把握して、今後のサービスを検討する。 ②更に離島読書の環境を向上させるよう努め、離島支援用の蔵書及び移動図書館等の活動を充実させる。 ③更に利用者の沖縄県の文化に対する理解が深まるよう努め、郷土資料及び展示等のサービスを充実させる。	

資金の流れ																																
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)																																
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費																										
2,762,967	1,685,635	1,348,508	337,127	0	0	1,077,332																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="10" style="width: 15%; text-align: center; vertical-align: middle;"> 沖縄県 交付対象 事業費 1,685,635千円 </td> <td style="width: 20%; text-align: center;">公有財産購入費 1,533,142千円</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">旭橋都市再開発株式会社 1,533,142千円</td> <td style="width: 45%; padding-left: 5px;">〔モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業施行者〕</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工事請負費 9,564千円</td> <td style="text-align: center;">株式会社國場組 9,564千円</td> <td style="padding-left: 5px;">〔自動書庫の整備〕</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">委託料 9,083千円</td> <td style="text-align: center;">株式会社昭和制作 9,083千円</td> <td style="padding-left: 5px;">〔グラフィックシート等整備業務〕</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">需用費 4,847千円</td> <td style="text-align: center;">株式会社サンコー 1,291千円</td> <td style="padding-left: 5px;">〔可動・収納型椅子等調達〕</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式会社オキジム 3,556千円</td> <td style="padding-left: 5px;">〔カーテン・ブラインド調達〕</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">備品購入費 128,999千円</td> <td style="text-align: center;">株式会社サンコー 4,538千円</td> <td style="padding-left: 5px;">〔収納棚等調達〕</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式会社オキジム 80,919千円</td> <td style="padding-left: 5px;">〔固定書架の調達 ・情報機器カウンター等調達 ・窓面個人用閲覧席等調達 ・展示ショーケース等調達 ・新聞閲覧・収納架等調達 ・閲覧用大テーブル調達 ・児童用造作ベンチ等調達 ・閲覧室椅子調達 ・展示用可動パネル等調達〕</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式会社ジムキ文明堂 16,718千円</td> <td style="padding-left: 5px;">〔電動式移動棚の調達〕</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">富士通株式会社沖縄支店 14,026千円</td> <td style="padding-left: 5px;">〔業務システムクライアント機器等の調達〕</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福山商事株式会社 12,798千円</td> <td style="padding-left: 5px;">〔特別収納庫書架の調達〕</td> </tr> </table>							沖縄県 交付対象 事業費 1,685,635千円	公有財産購入費 1,533,142千円	旭橋都市再開発株式会社 1,533,142千円	〔モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業施行者〕	工事請負費 9,564千円	株式会社國場組 9,564千円	〔自動書庫の整備〕	委託料 9,083千円	株式会社昭和制作 9,083千円	〔グラフィックシート等整備業務〕	需用費 4,847千円	株式会社サンコー 1,291千円	〔可動・収納型椅子等調達〕	株式会社オキジム 3,556千円	〔カーテン・ブラインド調達〕	備品購入費 128,999千円	株式会社サンコー 4,538千円	〔収納棚等調達〕	株式会社オキジム 80,919千円	〔固定書架の調達 ・情報機器カウンター等調達 ・窓面個人用閲覧席等調達 ・展示ショーケース等調達 ・新聞閲覧・収納架等調達 ・閲覧用大テーブル調達 ・児童用造作ベンチ等調達 ・閲覧室椅子調達 ・展示用可動パネル等調達〕	株式会社ジムキ文明堂 16,718千円	〔電動式移動棚の調達〕	富士通株式会社沖縄支店 14,026千円	〔業務システムクライアント機器等の調達〕	福山商事株式会社 12,798千円	〔特別収納庫書架の調達〕
沖縄県 交付対象 事業費 1,685,635千円	公有財産購入費 1,533,142千円	旭橋都市再開発株式会社 1,533,142千円	〔モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業施行者〕																													
	工事請負費 9,564千円	株式会社國場組 9,564千円	〔自動書庫の整備〕																													
	委託料 9,083千円	株式会社昭和制作 9,083千円	〔グラフィックシート等整備業務〕																													
	需用費 4,847千円	株式会社サンコー 1,291千円	〔可動・収納型椅子等調達〕																													
		株式会社オキジム 3,556千円	〔カーテン・ブラインド調達〕																													
	備品購入費 128,999千円	株式会社サンコー 4,538千円	〔収納棚等調達〕																													
		株式会社オキジム 80,919千円	〔固定書架の調達 ・情報機器カウンター等調達 ・窓面個人用閲覧席等調達 ・展示ショーケース等調達 ・新聞閲覧・収納架等調達 ・閲覧用大テーブル調達 ・児童用造作ベンチ等調達 ・閲覧室椅子調達 ・展示用可動パネル等調達〕																													
		株式会社ジムキ文明堂 16,718千円	〔電動式移動棚の調達〕																													
		富士通株式会社沖縄支店 14,026千円	〔業務システムクライアント機器等の調達〕																													
		福山商事株式会社 12,798千円	〔特別収納庫書架の調達〕																													

資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定は、不動産の売買契約は市街地再開発法のに基づき設立された再開発事業の施行者と締結しており、その他は一般競争入札を経ており、妥当であると考える。 ○施設規模については、類似県と均衡がとれた規模となっている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について、支出等に関する書類により確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	